

山梨県木造住宅協会 材木流通・品質管理計画書

平成 24 年 2 月 28 日

目 次

第 1 章 :	総 則
第 2 章 :	材 種
第 3 章 :	用 材
第 4 章 :	乾 燥 と 修 正 挽 き
第 5 章 :	仕上の程度 及び 養生
第 6 章 :	品 質
第 7 章 :	自 主 検 査
第 8 章 :	立 会 確 認
別紙 1 :	山梨県産木材基本寸法

第1章 総則

（趣旨）

ふるさとの自然が育てた「山梨県産木材」及び近隣県の「地域木材」は、調湿性や断熱性に優れ、生活の中に自然の豊かさを感じさせます。そのことが住む人・使う人の心のやすらぎにもつながると、私たちは考えています。人々の生活に欠かせない住宅・建設物だからこそ、安心・安全が大切です。私たち山梨県木造住宅協会は、優れた「山梨県産木材」と「地域木材」を安心して利用して頂くため、独自の自主的な検査、実験を行っております。循環型社会を目指し、環境にやさしく、うるおいある空間をつくる為、ふるさとの木を通じて、木を育てる人から、住宅・建設物を建てる人までお互いが顔の見える関係を築き、安心・安全な「山梨県産木材」「地域木材」による住宅・建設物を推進します。

（定義）

山梨県木造住宅協会「木材流通・品質管理計画書」において、「山梨県産木材」及び近隣県の「地域木材」とは次に掲げるものを指す。

- (1)「山梨県産木材」とは、山梨県内の森林で生産された素材を、原則として県内で加工した最終製品及びその過程の素材、製品もしくは、以下(2)(3)に定める方法により生産履歴が明確になっているものをいう。
- (2)県内で生産していない製品品目のうち、県産材の素材を用いて、県外施設で生産される製品について、山梨県産材認証センター（事務局：一般社団法人山梨県木材協会内）に登録している、山梨県産材取扱事業者認定登録事業者が発行する県産管理票（以下「県産材管理票」という）の提示により生産履歴が明確になっているものに限り「山梨県産木材」という。
- (3)特殊防腐処理、圧縮処理等の県内の施設での実施が困難で、生産工程の一部に県外施設での委託加工処理が含まれるものについては、県産管理票の提示により「山梨県産木材」とする
- (4)近隣県の「地域木材」とは、山梨隣県で静岡県、長野県、埼玉県（以下「近隣県」という）の森林で生産された素材を、製造から最終製品に至るまで生産履歴が明確になっているものをいう。尚、近隣県で認められている承認制度を利用した材料についても「地域木材」という。

（生産履歴の確認方法）

次のすべての要件が満たされていることにより「山梨県産木材」及び「地域木材」としての生産履歴の確認を行う。尚、「山梨県産木材」は(1)、(2)の要件を適用。「地域木材」は(3)の要件を適用する。

- (1)「県産材管理票」を発行出来る登録事業者が取り扱っていること。
- (2)生産から加工、流通に至る木材の生産履歴を「県産材管理票」により確認できること。
- (3)近隣県に認められている承認制度を利用する方法により生産履歴が確認できること。

第2章 材種

(1)材種は、計画している住宅・建設物の設計図書(以下「設計図書」という)に記載されている木拾い表による。原則として代用樹種は認めない。

(2)「山梨県産材」として、主に桧、杉、赤松、唐松、栗、その他広葉樹が挙げられる。

(3)「地域木材」として、主に桧、杉、唐松、栗、その他広葉樹が挙げられる。

第3章 用材

(1)「山梨県産木材」及び「地域木材」の柱、梁などの構造材は、原則として樹齢 60 年以上の材とし、出来る限り目の細かい材を使用する。使用部位は、設計図書に記載されている内容を確認し、設計管理者との協議に基づき適材を使用するように心がけること。尚、柱材にあつては、ヤング係数 70 以上である物については 40 年生も可とする。また、原木の年輪は目安として 6 mm以下が好ましいが、材芯から 3 cm以内でこれを著しく越えず(3.3 cmまで)、かつ 4 寸の平均値とする。

(2)適材とは、別紙 1 を参照とした修正挽きの後の仕上時に設計寸法を確保出来るにあたり末口の必要寸法の原木を指す。

(3)原木の調達としては、「山梨県産木材」については、山梨県産材取扱事業者認定登録事業者の会社が所有している山からの原木調達、又は山梨県の原木市場である富士川木材共販所、甲斐東部材産地成形事業協同組合木材共販所、山梨県森林組合連合会木材共販所(以下 3 共販所を「原木市場」という)で 1 カ月に 1 回行われる入札にて原木購入することでの調達とする。また、「地域木材」については、近隣県の認証制度に認められている調達方法とする。

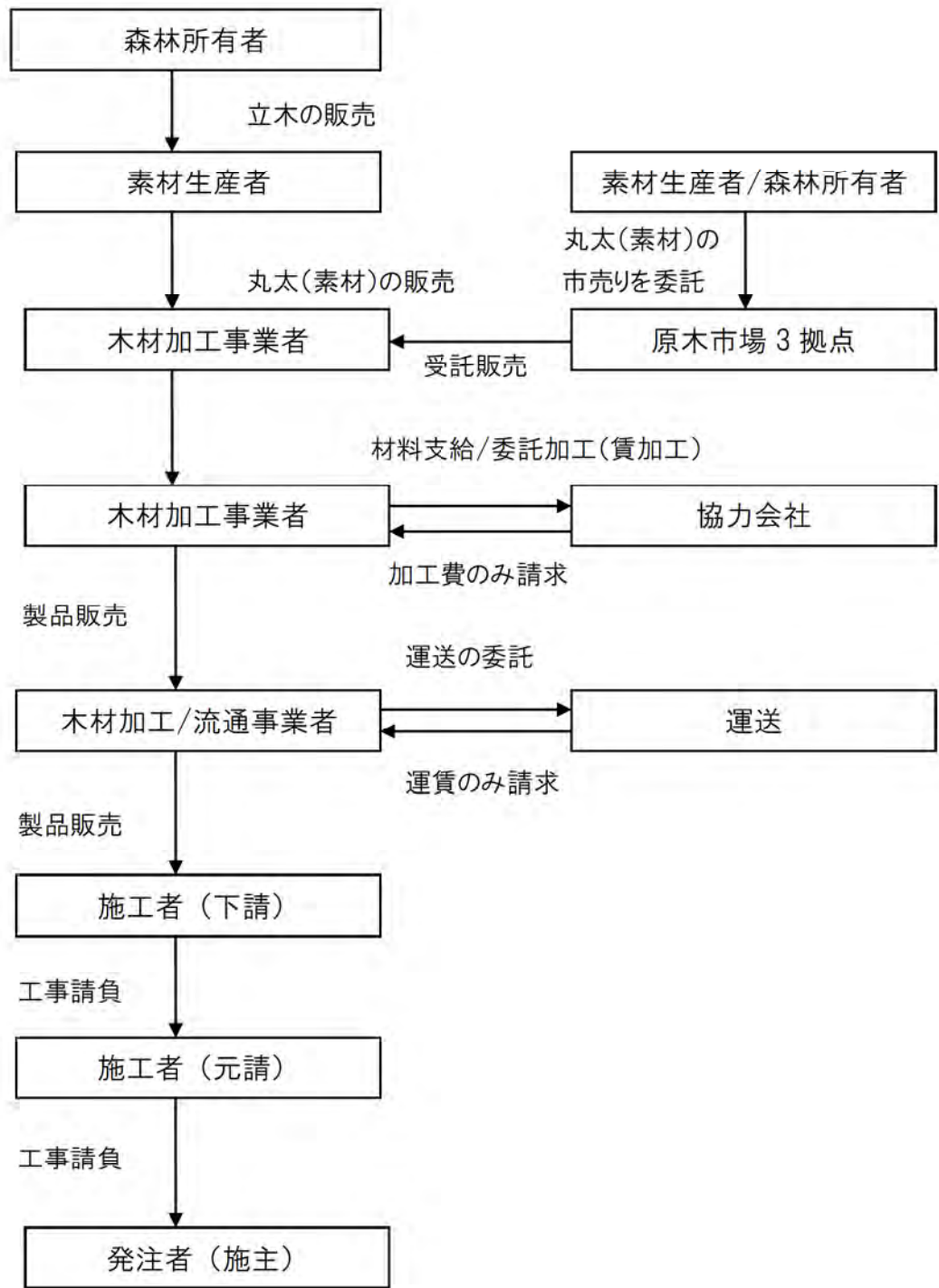
(4)原木の製材に当たっては、乾燥による痩せや曲がりを考慮し適切な分増し(約 15%程度)を行い、修正挽きの後の仕上時に設計寸法を確保出来るようにする。仕上寸法確保の分増し目安として約 4 mm程度とし製材挽きする。

(5)原木の芯が偏っていたり著しく変形し、芯を通して製材することが不可能なものは使用してはならない。原則として芯の「赤身」の部分が、末口で直径 10 cm以上のものを使用すること。

(6)鋸屑は、製材後出来るだけ速やかに取り、必ず棧積(棧は乾燥材)とすること。

(7)製材については、引渡し時にこの章に掲げる(1)～(6)項目の自主検査を行うこと。

☆素材の流れ☆



第4章 乾燥と修正挽き

(1)全ての木材は、乾燥を行いその後必ず修正挽きを行うこと(例外は大引)。乾燥方法は下記の方法とする。

☆乾燥方法☆

- ・ 人工乾燥
- ・ 天然乾燥/自然乾燥

【人工乾燥/高温】

高機能木材乾燥装置(以下「乾燥機」という)を利用して、材種に合った適正温度及び適正時間にて含水率 25%を確保出来る様に乾燥させる。

(桧材 90×90/105×105/120×120/150×150 の場合)

I : 乾燥させる材料を設置する際、積み上げる材料は約 30 mm程度の間隙を空け、利用する乾燥機の適正積量を守り乾燥室内へとセットする。

II : 初期段階として96℃の蒸気で約 14 時間蒸射し、乾燥機内の木材に水分を含ませて、全材同一の水分量とさせる。

III : II の工程を終了後、次に約 16 時間を 120℃で加熱する。

IV : III の工程を終了後、次に約 24 時間を 110℃で加熱する。

V : IV の工程を終了後、次に約 36 時間を 105℃で加熱し、含水率が 25%確保出来るまで乾燥を続けます。

(杉材 90×90/105×105/120×120/150×150/材成 300 までの横架材の場合)

I : 乾燥させる材料を設置する際、積み上げる材料は約 30 mm程度の間隙を空け、利用する乾燥機の適正積量を守り乾燥室内へとセットする。

II : 初期段階として96℃又は、98℃の蒸気で約 14 時間又は、約 16 時間蒸射し、乾燥機内の木材に水分を含ませて、全材同一の水分量とさせる。

III : II の工程を終了後、次に約 24 時間を 120℃で加熱する。又は、20 時間を 120℃で加熱する。

IV : III の工程を終了後、次に約 24 時間を 115℃で加熱する。又は、10 時間を 110℃で加熱する。

V : IV の工程を終了後、次に約 36 時間を 110℃で加熱する。又は、10 時間を 108℃で加熱する。

VI : V の工程を終了後、次に約 36 時間を 105℃で加熱する。又は、30 時間を 105℃で加熱する。

VII : VI の工程を終了後、次に約 48 時間又は、60 時間を 100 度で加熱しながら含水率が 25%確保出来るまで乾燥を続けます。目安として、乾燥機を始動したら約 14 日程度時間が掛ります。

【人工乾燥/中温】

乾燥機を利用して、材種に合った適正温度及び適正時間にて含水率 25%を確保出来る様に乾燥させる。

(杉材/桧材/松材)

I : 乾燥させる材料を設置する際、積み上げる材料は約 30 mm程度の隙間を空け、利用する乾燥機の適正積量を守り乾燥室内へとセットする。その際、含水率計測用の材料(以下「サンプル材」という)も一緒に乾燥室内へセットする。

II : 50℃～70℃の加熱で含水率が 25%確保できるまで乾燥を続ける。乾燥時間の目安としては、適時にサンプル材を取り出し、そのサンプル材の含水率を計測する。計測結果により、その時の状態に合わせた温度設定と時間設定を行い、乾燥時間を定め、乾燥させる。

【天然乾燥/自然乾燥/葉がらし乾燥】

自然の力を利用して、材種に合った適正温度及び適正時間(約 1 年程度、場合により 1 年以上)にて含水率 25%を確保出来る様に乾燥させる。

(杉材/桧材/その他)

I : 乾燥させる材料を設置する際、積み上げる材料は約 30 mm程度の隙間を空け、移動の際崩れない程度にする。

II : 棧積みされた材料を、屋外にて約 3 カ月程度の期間、雨、風、日光を浴びせる。この期間に含水率や余分なデンプン質を少しづつ減少させ、均一にする。

III : 屋外乾燥期間を経過した材料を、日影で風通しの良い屋内に移動。含水率 25%が確保できるまで、材種や材寸を考慮しながら無理のない状態で、保管を兼ねて乾燥させる。

(2) 利用する乾燥機は下記とする。

高機能木材乾燥装置

エノホットランド EH35 37 m³～47 m³用

(株)新柴設備 SKD-50HPT 15 m³用

SKD-75HPT 25 m³用

(有)東海鉄工 OTS-2B 型

(3) 製材品の修正挽きでの仕上がり程度は、自動かな削り仕上(モルダー)以上とし、逆目や節飛び深目、かな傷などが無い事。利用する機械は下記とする。

☆製材機☆

(株)ヒロタ 本機帯鋸盤 MEG/NO137 TYPE HE-1100

オートテーブル帯鋸盤 HEG/138 TYPE HE-1100

ツイン丸鋸盤 HFG/NO070 TYPE HS-230U

共和キカイ HE1300 型

STR-400 KPW250 プレナー付

☆モルダー☆

ミニエルバイニツヒ(株) Rrofimat26 suoer

U-GOLD 6 軸

(株)菊川鉄工所 YG-15 型 グレーディングマシン



第 5 章 出荷時の仕上の程度及び養生

(1)製材品出荷時の仕上の程度は、母屋、垂木、下地材を除く見え掛り部分は、自動かなな仕上(モルダー)以上の仕上とする。尚、加工(ここではプレカット、手刻みをいう)終了後の出荷に対する仕上は、計図書に記載されている内容を優先とし、記載が無い場合は超自動仕上かなな以上の仕上とする。

(2)傷等がつかないように適切な養生をして出荷まで大切に保管する。

第 6 章 品質

(目視)

設計図書の木拾い表による、表中に「特 1 等」とあるのは、1 等材で 4 材面に丸みのないものとする。生き節は使用可とするが、腐れ、死に節、抜け節などの用材の弱点となるものは原則として不可とする。もし、死に節や抜け節などがある場合は、工事監理者と協議の上、埋め木などの処置をするか、交換するかを決定する。また、カビの発生するおそれのある材や、虫食い跡には十分注意を行い、工事現場までは持ち込まぬこと。また、目視確認として、設計図書に記載されている見え掛り部分の横架け材及び、スパンが広い横架け材に対しては、横架け材の材成 1/2 より下の部分には、死に節が無い材を原則として選定する。もし、死に節や抜け節などがある場合は、工事監理者と協議の上、交換するかを決定する。

（ヤング係数）

横架材においては、設計図書に強度指定がある材については、全てヤング係数を計測し、計測結果を表にまとめ監理者へ提出する。また、計測結果の数値を材料に印字する。

ヤング係数の計測方法は下記の方法とする。

現在、山梨県に整備されているヤング係数計測機は、南部町森林組合の「破壊試験機能付 グレーディングマシン YG-15 型（株）菊川鉄工所」（以下「ヤング係数計測機」とする）のみとなり、このヤング係数計測機を利用した測定とする。ただし、ヤング係数計測機で計測出来ない寸法の「山梨県産木材」については、山梨県木造住宅協会が定めたヤング係数計測方法を利用する。



（YG-15 型）

☆ヤング係数計測機で計測出来る寸法☆

木材長さ：2000 mm ～ 4000 mm の間

木材幅：150 mm 以下

木材成：210 mm 以下

☆山梨県木造住宅協会が定めたヤング係数計測方法☆

打撃試験によるヤング係数の測定とする。打撃によるヤング係数の計測方法については、
1. 重量計により重さを測定。2. FFTアナライザー又は WaveSpectra を用いてハンマーで叩いたときに発生する固定周波音を解析する。3. メジャーを利用した計測（長さや両端の周長又は辺長を計る）する。この 1～3 の工程（測定、解析、計測）で算出した数値を、打撃試験の計算式にあてはめヤング係数を算出する。



（ハンマーで打撃中）

『算出したヤング係数の信憑性として、ヤング係数計測機で計測した材料を、打撃によるヤング係数の計測にて再度計測し、その差を確認する事で利用出来る事が判断される。山梨県木造住宅協会では、平成 24 年 1 月 27 日に東京大学大学院/農学生命科学研究科/生物材料科学専攻/木質材料学研究室准教授/稲山建築設計事務所主宰 稲山正弘先生(以下「稲山先生」とする)の立会のもと、比較実験を行った。その結果、ヤング係数の計測値より打撃によるヤング係数の計測値の方が若干低く数値を示すことが判明。稲山先生の御意見を仰ぎ、安全側と判断出来ることから山梨県木造住宅協会としてのヤング係数計測方法と定めた。』

(含水率)

(1)含水率の計測は、原則全数とする。通常全乾法による測定をするが、全乾法の場合使用する材料を原形のまま全乾とすることが困難である。全数を計測の対象とした場合は、電気式の含水率計に頼らざるを得ない。その為、山梨県木造住宅協会は電気式の含水計を用いる。尚、ヤング係数計測機で計測出来る含水率はこの限りではない。

(2)(財)日本住宅・木材技術センターでは、一定の性能基準に合格した機種を認定機種に定めており、現在は携帯型 4 機種、設置型 7 機種、計 11 機種を認定している。その中でも山梨県木造住宅協会は、下記の AQ 認定を受けた含水率計を用いて計測する。

定 番 号	: 1-02-001
商品名(型式)	: 高周波木材水分計(HM-520)
認定を受けた者	: (株)ケット科学研究所
	〒143-0025 東京都大田区南馬込 1-8-1
	TEL 03-3776-1111
定 番 号	: 1-04-001
商品名(型式)	: CSA 高周波木材水分計(DELTA-200XL)
認定を受けた者	: (有)エーデス機械産業
	〒187-0002 東京都小平市花小金井 1-15-10
	TEL 0424-67-0401

(3)含水率計を用いた測定は次による。

i：測定は、山梨県木造住宅協会の定めた含水率計を用いる。

Ⅱ：測定箇所は、異なる2面について両小口から300mm以上離れた箇所及び中央部分の計6箇所とする。

Ⅲ：材の含水率は、6箇所の平均値とする。



(含水率測定)

第7章 自主検査

自主検査は、下記に定める検査項目及び数量を検査し、記録として残す。

- (1)柱材の検査項目は目視検査(第6章による)及び含水率検査(第6章による)を全数行い、自主検査記録表(任意書式)を作成し、記録として残す。また、記録した自主検査記録表(任意書式)を、監理者に提出する。
- (2)横架材の検査項目は目視検査(第6章による)及び含水率検査(第6章による)を全数行う。また、ヤング係数検査(第6章による)を、設計図書に記載されている必要な箇所を検査し、自主検査記録表(任意書式)を作成し、記録として残す。また、記録した自主検査記録表(任意書式)を、監理者に提出する。
- (3)「山梨県産木材」及び「地域木材」の確認をする。「山梨県産木材」の確認としては、県産材管理票の提出、「地域木材」の確認としては、近隣県に認められている認証制度の書面を提出にて確認とする。
- (4)上記(1)～(3)の自主検査において、もし不備があった場合は、速やかに改善する。

第8章 立会確認

- (1) 自主検査を終えた材料については、監理者による立会確認を行う。また、事前に立会日程の調整を行う。立会確認の際、指摘のあった部分は速やかに改善を行う。
- (2) 立会確認の内容は含水率の確認、ヤング係数の確認、目視検査(第6章による)による確認を行う。確認数量は出荷材料の量にもよるが、原則として全体数量の5%程度とする。尚、見え掛り材に関しては全数を確認する。

編集・発行：山梨県木造住宅協会

〒400-0115 山梨県甲斐市篠原 2935-4

TEL:055-244-7523 FAX:055-284-1719



参考資料：公共建築物標準仕様書

木造建築工事標準仕様書

「信州の木」特記仕様書/「信州の木」木質構造建築工事特記仕様書の解説

技術指導：一般社団法人 木を活かす建築推進協議会

山梨県木造住宅協会

別紙1 【山梨県産木材基本寸法】

※この表は、山梨県産木材を随時出荷出来る製品を定めたものである。尚、この表に記載されていない材種及び寸法の製品に対しては、別途協議が必要となる。

材種/等級	仕上材幅 (cm)	仕上材成 (cm)	材 長 (m)	丸太末口寸 (cm)
桧/特一等	9.0	9.0	3.0/4.0/5.0	13.5 以上
桧/特一等	10.5	10.5	3.0/4.0/5.0	15.5 以上
桧/特一等	12.0	12.0	3.0/4.0/5.0/6.0	17.5 以上
桧/一上等	9.0	9.0	3.0/4.0/5.0	13.0 以下
桧/一上等	10.5	10.5	3.0/4.0/5.0	15.0 以下
桧/一上等	12.0	12.0	3.0/4.0/5.0/6.0	17.0 以下
杉/特一等	9.0	9.0	3.0/4.0	14.0 以上
杉/特一等	10.5	10.5	3.0/4.0	16.0 以上
杉/特一等	10.5	12.0	3.0/4.0	16.0 以上
杉/特一等	12.0	12.0	3.0/4.0	18.0 以上
杉/特一等	10.5	15.0	3.0/4.0	20.0 以上
杉/特一等	12.0	15.0	3.0/4.0	22.0 以上
杉/特一等	10.5	18.0	3.0/4.0	24.0 以上
杉/特一等	12.0	18.0	3.0/4.0	24.0 以上
杉/特一等	10.5	21.0	3.0/4.0	26.0 以上
杉/特一等	12.0	21.0	3.0/4.0	26.0 以上
杉/特一等	10.5	24.0	3.0/4.0	28.0 以上
杉/特一等	12.0	24.0	3.0/4.0	28.0 以上
杉/特一等	10.5	27.0	3.0/4.0	30.0 以上
杉/特一等	12.0	27.0	3.0/4.0	30.0 以上
杉/特一等	10.5	30.0	3.0/4.0	32.0 以上
杉/特一等	12.0	30.0	3.0/4.0	34.0 以上
杉/特一等	10.5	33.0	3.0/4.0	36.0 以上
杉/特一等	12.0	33.0	3.0/4.0	36.0 以上

ポッポの家 園舎建替え工事

現場説明書

社会福祉法人 おひさま

特 記 事 項

この工事は昨年10月1日施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に則った、公共建築物等にあたる保育所の園舎建替え工事である。
低層公共建築物の積極的な木造化を図るという、この法律の意図により、地域材を積極的に活用することで、林業の再生や森林の適正な整備、地球温暖化の防止等に貢献することはもちろん、地域全体の活性化と園児の安全で健やかな園生活に寄与することを基本理念としている。

社会福祉法人おひさま ポッポの家 は1982（昭和57）年1月の無認可保育園（園児2名）としての開園以来、園児一人ひとりを大切に、温かく・心豊かな保育を実践している。
旧園舎は小さな軽量鉄骨の園舎から始まり、ログハウスを増築以後、園児の増加に伴い増築・改築を繰り返し、2003年（平成15年）医務室・事務室等の認可保育園に向けての増改築工事を実施し、同年4月60名定員の認可保育園として現在に至っている。

本工事の園舎における保育概要は下記の通りである

保育園児定員 80名（最大100名）

保育対象 0歳児から5歳児（就学前）まで

職 員 保母18名 給食用スタッフ2名

保育時間 通 常 月曜日～ 金曜日 午前7時30分～午後6時30分

土曜日 午前8時～午後5時（給食あります）

延 長 月曜日～ 金曜日 午後6時30分～午後7時

2009（平成21）年の社会福祉法人おひさまとしての法人化に当たり、園で決定した保育目標は「『すこやかな体・しなやかな心・育ち合うつながり』をはぐくむ」というものである
特に こどもたちが、安心して過ごせるくつろいだ雰囲気の中での保育を心がけており、木のぬくもりの中で園児が生活できることを、園長先生以下、園関係者の強い希望のもとに、地域材を使用した木造2階建ての園舎を計画するに至った。

地域材の調達・流通・品質管理については「山梨県木造住宅協会／材木流通・品質管理計画書」に則り、使用木材は下記の通りとする

- ① 構造材：県産木材
- ② 下地材：国産材
- ③ 造作材・内装材：国産材

1. 安全確保に関する事項

① 園児の安全を確保するための配慮を第一とする

本工事は保育所の園舎建替え工事であり、道路を挟んだ土地に建設された仮園舎で園児が生活するという環境にある。そのため、園児が工事現場に近づくこと等で起こる危険な事態が多く想定できる。工事請負者はこれらの事態に対して、危険を回避し安全に対する処置をとることを第一とする

例えば、コンクリート打設時の誘導員の配置など、それらの危険を回避することに最大限の配慮をする。

② 園児の登園・降園ピーク時における工事車両の出入りについて

午前8時から9時・午後5時から6時は園児の登園・降園のための送迎車が最も多い時間帯となる。園児や父母の安全やスムーズな送迎を確保するため、この時間帯の工事車両の出入りは原則として控えるものし、避けられない場合の出入りにおいては最大限の注意を払うこと

③ 園の行事に対しての配慮

園で行なう散歩等の日常的な行事や定期的、また非定期的に行なわれる遠足や運動会、また工事現場の見学会等の行事に協力し、その際は園児の安全に最大限の配慮をすること

2. 一般事項

① 工事は契約期間内に諸官庁への届出および検査を完了し引き渡し出来るものとする。

② 契約締結後、速やかに工程表、現場代理人届け、協力業者名簿を提出する。

③ 使用する主要材料並びに監督員の指示する資材等については、メーカーリストを提出して、監督員の承諾を得る。

④ 使用する主要資材および機器等について、監督員の指示するものは、製作図面を提出して、工事管理者の承諾を得る。

⑤ 工事部分払い請求書には、進捗状況写真及び出来高調書を添付する。

⑥ 進捗状況報告書は、毎月末日状況を写真添付の上、翌月5日までに提出する。

⑦ 請負者は、安全管理を徹底し、近隣住民および建物関係者に迷惑を及ぼしてはならない。又、重車両等の通行による道路の損傷、公害防止条例等の違反、火災の原因となる事項等に対しては、事前に対策を講じる。

⑧ 請負者は、床掘り・型枠・鉄筋・木造軸組・配管完工時等の主要工程（特に隠蔽部）について、事前に自主検査を行い報告の上、監督員の検査を受ける。

⑨ 工事施工上必要な諸官庁への届出および手続きは、請負者の責任において遅滞なく行なうものとする。

⑩ 関連諸工事がある場合は、各工事関係者と打合せ調整の上、遺漏無きよう円滑な工事の進捗を計る。

- ⑪ 施工中に実施する各試験検査には、監督員の立会を受ける。
- ⑫ 外構工事を含む建築図・設備図（電気・機械・衛生）の整合図を作成し、監督員の承諾を受けて、工事の円滑な進捗と遺漏無き施工を行う。
- ⑬ 設計図書の優先順位は、下記による。
 - 1. 現場指示書・現場指示図 2. 現場説明書 3. 特記仕様書
 - 4. 設計図書 5. 木造建築工事標準仕様書（公共建築工事）
- ⑭ 現場指示書・現場指示図により請負金額に増減が発生する場合は、必ず事前に申し出ること
- ⑮ 標準仕様書の適用基準は、当該年度の最新版とする。
- ⑯ 請負者は、工事期間中において適正額の火災保険に加入する。
- ⑰ 請負者は、工事管理に関する下記の書類を作成、整備して提出する。
 - 1. 現場代理人届・主任技術者届・協力業者名簿・着工届・工事工程表
 - 2. 工事目的物火災保険加入証
 - 3. 主要材料品質証明書・各種試験結果報告書・各種試験記録書
コンクリート配合計画書・特殊材料規格証明書・使用材料メーカー一覧表
 - 4. 工事施工管理日誌・工事打合せ記録
 - 5. 部分払い金請求書（回数分）
 - 6. 完成届・手直し完了届・工事目的物引渡書・工事記録写真・竣工写真
 - 7. 各種機能検査結果表（電力絶縁・水圧試験・空圧試験等）
 - 8. 竣工図・施工図（一括製本）
 - 9. その他監督員の指示によるもの
- ⑱ 工事期間中に行われる、見学会等については安全に配慮し、積極的に協力する
- ⑲ 工事は午前8時から午後6時までとし、日曜日の工事は実施しない
- ⑳ 現場乗り入れについては園舎北側に車両3台分を確保する。それ以上の駐車場所については請負者の責任で確保するものとする

3. 施工上必要な図書の提出

- A 施工上必要な図書（施工図・工作図・製作要領書等）は、事前に作成し工事管理者が確認の上、監督員の承諾を得る。
提出時期については施工10日前とする。工事に支障のないよう、施工図提出工程表を別途作成し、提出期限を厳守すること
- B 提出施工図
 - ① 基礎伏せ図等、基礎工事に必要とされる施工図
 - ② プレカット図
建具・家具詳細図等 木工事に必要とされる施工図
 - ③ 衛生設備・機械設備・換気設備工事に必要とされる施工図
 - ④ 電気設備工事に必要とされる施工図
 - ⑤ その他 監督員が必要とする施工図

3. 各工事について

A 仮設工事

- ① 着工前に敷地現状調査（標準貫入試験）及び測量（高低・辺長測定）を実施し報告書を提出し、設計地盤高および基礎盤並びに位置の設定にあたり、監督員の承認を受ける。
- ② 仮設水道は、既設配管の既設メーターにて清算払いとする。
- ③ 道路または隣地に対する安全措置の検討、実施。

B 土工事

- ① 残土は、場内処分を原則とし、処分できないものについては敷地内に仮置きの上、道路を挟んだ仮設園舎後に移動する
- ② 機械掘りによる根伐りは、床付け10cm上までとし、底盤部調整は人力施工とする。
- ③ 埋め戻しおよび盛り土は、根伐り土のうち良質土を流用することとし、建物周辺の埋め戻しは入念に転圧施工する。

C 鉄筋工事

- ① 定着、継ぎ手、かぶり、壁、スラブ、増し打ち等の補強鉄筋は、コンクリート充填性に留意し入念に施工する。詳細は木質構造標準図による。
- ② 鉄筋材の保管について十分に注意して防錆管理を計る。
過度の発錆は再施工指示の対象となる。
- ③ 各種試験および検査は、監督員立ち会いのもとに行い、指摘事項は速やかに是正する。

D 型枠・コンクリート工事

- ① 型枠存置期間は、木質構造標準図（1）による。
- ② コンクリート打設については、コールドジョイント・豆板等の発生無きよう入念に施工する。（生コンクリートの打設時間、間隔等）

E 木工事

- ① 使用木材は県産材を使用し、プレカット製作工場が製作する場合は、外観検査を行い、工事監督員の承諾を受ける。
- ② 構造材及び下地材となる木材は、継手及び定着部は、作用する力を伝達出来るものであること。また、床にあっては、床鳴りが生じなきよう施工する。

F 建具工事

- ① アルミサッシ等建具の取付位置等について事前に協議検討する。

G 屋根・樋工事

- ① 取付金物、材質等、十分に検討して不備無きよう施工する。

H 内・外装工事

- ① 水切り納まり、出隅部材等に留意して施工する。
- ② 左官工事・塗装工事の下地処理は不陸等が生じないように念入りに施工する

I 電気設備工事

- ① 地中に設けるさや管は、塩ビ製とし、止水処理を行う。
地中埋設テープは、管長の1.3倍の重ねを取り、規定の深さに埋設する。
- ② 竣工時に引き渡し申し送り書を作成しアフターケアの手順を明確にする。

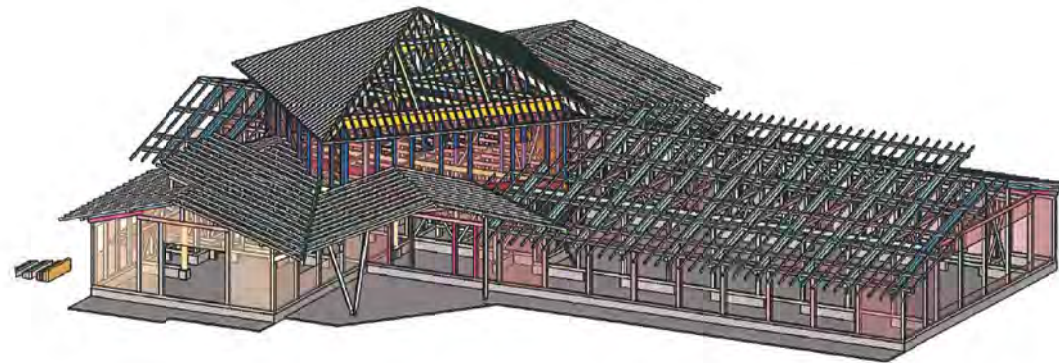
J 機械設備工事

- ① 各種試験及び検査は監督員立ち会いのもと行い、指摘事項は速やかに是正し文書をもって報告する。
- ② 地中に設けるさや管は、塩ビ製とし、止水処理を行う。
地中埋設テープは、管長の1.3倍の重ねを取り、規定の深さに埋設する。
- ③ 防火区画貫通部、エキスパンジョイント部は全て監督員の検査を受け全ヶ所写真撮影を行う。
- ④ 竣工時に引き渡し申し送り書を作成しアフターケアの手順を明確にする。

4. その他

- ① 「質疑・回答書」は、別に添付する書式による。
- ② 質問の受付は、設計図書配布開始の翌日から、「平成23年11月14日午後1時まで」とし、社会福祉法人おひさま ポップの家まで提出する。FAX XXXXXXXXXX
- ③ 質問の回答は、平成23年11月17日の午後5時までに入札者参加者すべてに対しFAXにて送付する。
- ④ 質問無き場合でも「質問なし」の旨を記入し、FAX送付済みであっても原本を入札時に提出する。

上記特記事項は、該当項目につき適用する。



園舎建替え工事
特記仕様書

Vent（ヴァン）計画設計室
山梨県木造住宅協会

園舎建替え工事

工事仕様書

Ⅰ 工事概要

1. 工事場所	
2. 建築主	
3. 敷地概要	敷地面積 1013.16㎡ 都市計画区域 区域区分非設定 防火区域 指定無し 用途地域 指定無し 指定建ぺい率 70% 指定容積率 200% 高さ制限 無し 高度地区 無し 外壁の保護 無し 風致地区 指定なし その他の指定 無し 道路 前面道路 5.97m 接道長さ 11.850m

4. 工事種目	1) 建物 2) 保育園舎
	木造 2階建て 新築 1棟
5. 計画概要	建築基準法上の規模 建築面積 493.42 ㎡ 床面積 490.21 ㎡ 1階 430.60 ㎡ 2階 59.61 ㎡ 敷地面積 9.350m 軒高さ 6.450m 建ぺい率 48.70% 容積率 48.38% 分約融資 安心こども基金 予定工期 平成23年12月より平成24年7月末

この工事は昨年10月1日施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に則った、公共建築物等にあたる保育所の園舎建替え工事である。
低層公共建築物の積極的な木造化を図るという、この法律の意図により、地域材を積極的に活用することで、林業の再生や森林の適正な整備、地球温暖化の防止等に貢献することはもちろん、地域全体の活性化と園児の安全で健やかな園生活に寄与することを基本理念としている。

園開以来、園児一人ひとりを大切に、温かく・心豊かな保育を実践している。
旧園舎は小さな軽量鉄骨の園舎から始まり、ログハウスを増築以後、園児の増加に伴い増築・改築を繰り返し、現在に至っている。

本工事の園舎における保育概要は下記の通りである
保育園児定員 80名（最大100名）
保育対象 0歳児から5歳児（就学前）まで
職 員 保母18名 給食用スタッフ2名
保育時間 通 常 月曜日～ 金曜日 午前7時30分～午後6時30分
土曜日 午前8時～午後5時（給食あります）
延 長 月曜日～ 金曜日 午後6時30分～午後7時

法人化に当たり、園で決定した保育目標は「『すこやかな体・しやかな心・育ち合うつながり』をそくぐむ」というものである
特に こどもたちが、安心して過ごせるくつろいだ雰囲気の中での保育を心がけており、木のぬくもりの中で園児が生活できることを、園長先生以下、園関係者の強い希望のもとに、地域材を使用した木造2階建ての園舎を計画するに至った。

地域材の調達・流通・品質管理については「山梨県木造住宅協会／材木流通・品質管理計画書」に則り、使用木材は下記の通りとする

- ① 構造材：県産木材
- ② 下地材：国産材
- ③ 造作材・内装材：国産材

Ⅱ 建築工事仕様

1. 共通仕様

- (1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「木造建築工事標準仕様書（平成22年版）」（以下「木造標準仕」という。）による。
- (2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を用いる。なお、電気設備工事の工事仕様書は（ ）図、機械設備工事の工事仕様書は（ ）図による。
- (3) 請負者は完了検査（中間検査を含む。）の検査には、特定行政庁（建築主事等）が求める検査に必要な資料等（報告書等）を用意すること。

2. 特記仕様

- (1) 項目は、◎印の付いたものを適用する。
- (2) 特記事項は、◎印の付いたものを適用する。
◎印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
◎印と※印の付いた場合は、共に適用する。
- (3) 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、木造標準仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。
- (4) 特記事項に記載の【 】は、標準仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。
- (5) 木造標準仕、標準仕で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により（条例を含む）抵触する場合には、関係法令等の遵守（1.1.13）の規定を優先する

章 項 目

特 記 事 項

1 一般共通事項

◎ 適用基準等

- ◎ 建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修（平成22年版）
- ◎ 工事写真の撮り方（改訂第二版）建築編 建設大臣官房官庁営繕部監修
- ・ 建築物解体工事共通仕様書・同解説 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（平成18年版）（1.1.3）
- ◎ 届出手続等 (1.3.3)
- ・ 電気保安技術者 (1.3.5)

◎ 施工条件

次の事項以外は現場説明書による。

- ・ 工事用車両の駐車場所 ※図示
- ・ 資機材置場 ※図示
- ・ 建設発生土仮置場 ※図示
- ・ 工事期間・時間 ※図示

◎ 工事の一時中止

基本計画書の作成

- 1) 契約書の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。
なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。
- 2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

◎ 発生材の処理等

本工事は「建設副産物情報交換システム」を活用する。

総合施工計画書作成時、工事完了時及び登録情報に変更が生じた場合、速やかに当該システムにデータ入力を行う。
また、同システムにより、工事着手時に再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を、工事完了時に同計画書の実施報告書（書式は同一）を作成し、監督職員に提出する。

- ・ 特定建設資材の分別解体等及び再資源化等 (1.3.8)

本工事は、特定建設資材を用いた建築物に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日 法第104号。以下「建設リサイクル法」という。）施行令又は都道府県が条例で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。
工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。
また、分別解体・再資源化等の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面にて監督職員に報告する。

◎ 環境への配慮

化学物質を放散させる建築材料等 (1.4.1)

本工事の建物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1) から5) を満たすものとする。

- 1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上り塗材及び壁紙はホルムアルデヒドを放散させないが、放散が極めて少ないものとする。
- 2) 保温材、緩衝材、断熱材は、ホルムアルデヒド又はスチレンを放散させないが、放散が極めて少ないものとする。
- 3) 接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させないが、放散が極めて少ないものとする。
- 4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させないが、放散が極めて少ないものとする。
- 5) 1)、3) 及び4) の材料等を使用して作られた家具、書架、実験台その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散させないが、放散が極めて少ないものとする。

また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。

ホルムアルデヒド放散量	該当する材料
規制対象外	① JIS 及び JAS の F☆☆☆☆ 品 ② 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③ 次の表示のある JAS 適合品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d. ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用
第三種	① JIS 及び JAS の F☆☆☆ 品 ② 建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通大臣認定品 ③ 旧 JIS の Eo 品 ④ 旧 JAS の Fco 品

特記仕様書（その1） S:1/150

Vent計画設計室

Vent(ヴァン)計画設計室
1級建築士事務所 山梨県知事登録第 号
大臣登録 第 号山梨県 承認
図尺 1/150工事名 園舎建替え工事
図面名称 特記仕様書（その1）
日付 2012

図面番号 A1

<div>○ 材料の品質等</div> <div>※本工事に使用する材料は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、JIS又はJAS マーク表示のない材料及びその製造業者等は、次の1) から6) の事項を満たすものとする。 1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 3) 安定的な供給が可能であること。 4) 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。 5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。 なお、これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料、又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。 また、備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受けること。 ※製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、グリーン購入法の基本方針の判断の基準に従い、あらかじめ、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(林野庁 平成18年2月15日) に準拠した証明書を、監督職員に提出する。</div> <div>・ 特別な材料の工法</div> <div>標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。</div> <div>○ 室内空気中の化学物質の濃度測定</div> <div>施工完了時に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、報告すること。 測定対象室及び測定箇所数 ※図示</div> <div>○ 完成時の提出図書</div> <div><div>※完成図</div><div>建築工事等</div><div>CADデータ 提出部数：3部</div><div>※施工計画書</div><div>複写図(製本) 提出部数：2部</div><div>A4ファイル綴じ 提出部数：1部</div><div>データ 提出部数：1部</div><div>※保全に関する資料(「建築物等の利用に関する説明書」を除く)</div><div>データ 提出部数：2部</div><div>※施工図</div><div>CADデータ 提出部数：2部</div><div>本工事で作成する施工図等のうち、下記のを監督職員に提出する。 なお、施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。</div><div>建築工事等</div><div>鉄筋配筋図(納まり図含む) 一式</div><div>コンクリート躯体図 一式</div><div>鉄骨製作図 一式</div><div>電気設備工事及び機械設備工事(昇降機設備含む)</div><div>機器製作図 一式</div><div>制御システム図 一式</div><div>試験成績書 一式</div><div>機器・配管固定の施工図 一式</div></div> <div>○ 設計GL</div> <div>※図示</div> <div>○ 完成写真</div> <div>次のものを監督職員に提出する。ただし原板は撮影業者の保管とする。</div> <table><thead><tr><th>分類、規格</th><th>撮影箇所数</th><th>提出部数</th><th>原板の大きさ(mm)</th></tr></thead><tbody><tr><td>・モノクローム</td><td>※キャビネ版 外部() 内部() ※2</td><td>※2</td><td>※100×125以上</td></tr><tr><td>○カラー</td><td>※キャビネ版 外部() 内部() ※2・6</td><td>※2・6</td><td>※100×125以上</td></tr><tr><td></td><td>外観正面(※1・) ※5</td><td>※5</td><td></td></tr><tr><td>・カラー四切木製パネル</td><td>外部() 内部() ※2</td><td>※2</td><td></td></tr><tr><td>・カラー半切木製パネル</td><td>外部() 内部() ※2</td><td>※2</td><td></td></tr><tr><td>○電子データ</td><td>外部() 内部() ※2</td><td>※2</td><td>※200万画素以上 ※300dpi以上</td></tr></tbody></table> <div>撮影業者は建築完成写真の撮影実績がある者で、監督職員が承諾する撮影業者とする。 電子データは、RGB(フルカラー)、JPEG形式最高画質とし、CD-Rにて提出とする。</div>	分類、規格	撮影箇所数	提出部数	原板の大きさ(mm)	・モノクローム	※キャビネ版 外部() 内部() ※2	※2	※100×125以上	○カラー	※キャビネ版 外部() 内部() ※2・6	※2・6	※100×125以上		外観正面(※1・) ※5	※5		・カラー四切木製パネル	外部() 内部() ※2	※2		・カラー半切木製パネル	外部() 内部() ※2	※2		○電子データ	外部() 内部() ※2	※2	※200万画素以上 ※300dpi以上
分類、規格	撮影箇所数	提出部数	原板の大きさ(mm)																									
・モノクローム	※キャビネ版 外部() 内部() ※2	※2	※100×125以上																									
○カラー	※キャビネ版 外部() 内部() ※2・6	※2・6	※100×125以上																									
	外観正面(※1・) ※5	※5																										
・カラー四切木製パネル	外部() 内部() ※2	※2																										
・カラー半切木製パネル	外部() 内部() ※2	※2																										
○電子データ	外部() 内部() ※2	※2	※200万画素以上 ※300dpi以上																									

2 仮設工事

○ 足場その他

足場を設ける場合、公共建築工事標準仕様書(建築工事編)平成22年版2、2、4(b)によるほか、設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり設置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

○ 監督職員事務所

※設ける (規模及び仕上の程度、並びに設置する備品等の種類及び数量は現場説明書による。)
○ 設けない

3
土・地
業・基
礎工
事

○ 鉄筋の継手

継手方法等

部 位	継 手 方 法	呼 び 径 (mm)
柱、梁の主筋	・ ガス圧接 ・ 機械式継手	
耐力壁の鉄筋	・ 重ね継手 ・	
その他の鉄筋（基礎スラブ）	○ 重ね継手 ・	

主筋及び耐力壁の重ね継手の長さ
○ 木造構造標準図 (I) 3. 3による
・ 図示による（ ）

継手位置図
・ 木造構造標準図4. 1による
・ 図示による（ ）
・

○ 鉄筋の定着の方法
及び長さ

鉄筋の定着方法
○ 木造構造標準図 (I) 4. 1、4. 2による
・ 図示による（ ）
・
鉄筋の定着の長さ
・ 木造構造標準図 (I) 3. 3による
・ 図示による（ ）

○ 鉄筋のかぶり厚さ
及び間隔
（溶接金網含む）

最小かぶり厚さ（目地底から算出を行う）
○ 木造構造標準図 (I) 3. 4による
・ 図示による（ ）
・
柱及び梁の主筋にD29以上の使用の有無
○ 無し
・ 有り 適用箇所（ ）
最小かぶり厚さ
・ 鉄筋径の1. 5倍以上
・
軽量コンクリートで土に接する部分
○ 無し
・ 有り 適用箇所（ ）
・ 木造構造関係共通事項（配筋標準図）表4. 1に加える厚さ（ ）mm
・
耐久性上不利な部分（塩害等を受けるおそれのある部分等）
○ 無し
・ 有り 適用箇所（ ）
・ 木造構造関係共通事項（配筋標準図）表4. 1に加える厚さ（ ）mm
鉄筋相互のあき（特殊な鉄筋を除く）
○ 木造構造標準図 (I) 3. 5による
・ 図示による（ ）
・
・ 特殊な鉄筋継手
使用箇所
※ 図示による（ ） ・
性能 (H12建告第1463号に適合するもの)
・ A 級
機械式継手の種類（ ）
鉄筋相互のあき
・ 図示による（ ） ・ 標準仕様書 5. 3. 5(d)による
品質の確認方法
・ 図示による（ ）
不良となった継手の修正方法等
・ 図示による（ ）

○ 各部配筋

各部配筋
○ 木造構造標準図 (I) による
・ 図示による（ ）
・

[5. 3. 4] [5. 5. 2]

[5. 3. 4]

[5. 3. 4]

[5. 3. 5]

[5. 3. 5]

[5. 3. 5]

[5. 3. 5]

[5. 3. 5]

[5. 3. 5]

[5. 3. 7]

H23-
-p230-260
現場説明書・木材調達・木材特記仕様書・設計特記仕様書の作成手法
コンクリート工事

○ コンクリートの
使用骨材による
種類及び強度

普通コンクリートの設計基準強度
設計基準強度 (N/mm)²
・ 24
○ 21
・ 18
スランプ
○ 15
・ 18
適用箇所

軽量コンクリートの設計基準強度
設計基準強度 (N/mm)²
・
・
適用箇所

○ レディーミクスト
コンクリートの類別

類 別
※ I 類（JIS A 5308「レディーミクストコンクリート」に適合） ・ II 類

○ セメント

種 類
○ 普通ボルトランドセメント又は混合セメントのA種 使用部位（ ）
普通ボルトランドセメントの品質は、JIS R 5210 に示された規定の他、水和熱が7日目で352 J/g 以下、かつ28日目で402 J/g 以下のものとする。
・ 高炉セメントB種 ☑ 使用部位（ ）
・ フライアッシュセメントB種 ☑ 使用部位（ ）
・

○ 骨 材

アルカリシリカ反応性による区分
○ A ・ B

○ 混和材料

○ 混和剤
混和剤の種類
○ 標準仕様書 6. 3. 5 (1) による ・
○ 混和材
混和材の種類
○ 標準仕様書 6. 3. 5 (2) による ・

○ 気乾単位容積質量

普通コンクリート
○ 2. 3t/m³ 程度
軽量コンクリート

・ 軽量コンクリート

種別
・ 1種 使用部位（ ） ・ 2種 使用部位（ ）
適用箇所
・ 図示による（ ） ・

○ 無筋コンクリート

適用箇所
・ 標準仕様書 6. 14. 1 (d) による箇所
・ 標準仕様書 6. 14. 1 (d) 以外の箇所
○ 図示による（基礎伏図 矩計図）
設計基準強度
○ 18 (N/mm)² ・
スランプ
・ 15cm ○ 18cm ・

[3. 3. 4] (表3. 3. 5)

[6. 3. 2] [6. 13. 2] 【表6. 3. 1】

[6. 3. 3]

[6. 3. 5] [6. 4. 8]

[6. 2. 2] [6. 11. 3]

[6. 11. 1] 【表6. 11. 1】

[6. 11. 1]

(3. 3. 6)

(3. 3. 6) (3. 3. 6)

特記仕様書 (その3) S:1/150

説 明 本工事は構造材には県産材を、その他造作材・内装材には近県地域材を使用することを原則とする。木材調達・木材特記仕様書・設計特記仕様書の作成手法
木材の調達・流通・品質管理については「山梨県木材協会／材木流通・品質管理計画書」（以下「管理計画書」という）に則り、特記仕様書に
記載なき事項については当該「管理計画書」による
在来軸組み工法で本工事では柱や梁が現しとなるため材の養生には十分注意し、完成後の狂いや収縮、割れを最低限におさえる。
材の乾燥には特に十分な注意を払うこと
特記仕様並びに木扱い書に記載されていない事項は、「日本建築学会建築工事標準仕様書JASS11木工図解」を参照の上、工事監理者と協議すること。

乾燥について 県産材・地域材を使用することが基本となるこの工事において、問題となるのが製材の乾燥と仕上げである。
基本的に構造材の含水率は25%、下地材20%・15%・内外装材15%・造作材15%とする
山梨現状では、本工事の必要量を入札からの期間で用意するためには、高温乾燥に頼らざるを得ない。
また構造材の含水率もJAS仕様の含水率20%と指定するのは必要量を意用するのは難しいため、暫定的に乾燥の度合いを、含水率25%と指
定している。しかしこの5%が全く問題の無いものとはいえず、乾燥が甘くなることで予想される材料の収縮による不具合を避けるよう、断面
寸法に余裕を持たせる等の配慮が必要になる。加えて、ボルト類は、建て方終了後および仕上げ工程に入る前に増す締めを必ず施すこととする
また、乾燥方法が高温乾燥であることから、材料検査時は芯部分の割れ等には十分注意を行うこととする
これは、下地材・造作材についても同様であり、含水率が高いことによる材の動きが問題となる箇所については、材料を置換し、含水率の低い
材（15%を基準とする）を使用する

防腐・防蟻処理について
防腐処理を行うか否かは特記による。処理を実施する場合は下記の品質と範囲を守ること
・薬剤の品質 :※(社)日本しろあり対策協会、(社)日本木材保存協会認定の防腐・防蟻材を塗布
・施工範囲 :GLより1Mまでの、土台、大引き、根太、柱、壁下地材すべてにわたって適用する。(但し、室内の 見掛け材面を除く)
養生について
工事中に、汚染や損傷などの恐れのある場合は、とのこ塗り、紙貼り、板当て及び、その他適切な方法により養生する。
建て方から屋根葺きまでの工事中は、特に降雨に注意すること。その後も雨がかりとならぬよう養生を行う。”

③木材部位別材料（構造用集成材）

規格	概要	使用部位	寸法			材料の 種類	樹種		化粧 薄板厚	強度等級	材面の 品質	含水率	接着性能	曲げ特性	防腐・防蟻処理	その他
			巾	成	長さ		心材	化粧								
集成材の日本森林規格の構造用の集成材の規格 (JAS)	柱 柱 ○ 梁・桁 ○ 梁・桁 ○ 梁・桁		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			120	360	図示	集成材	から松	—	—	E105-F300	2種	(15%以下)	—	—	—	—
			120	450	図示	集成材	から松	—	—	E105-F300	2種	(15%以下)	—	—	—	—
			120	450	図示	集成材	から松	—	—	E105-F300	2種	(15%以下)	—	—	—	—

④木造部位別材料（構造材）

種類	規格	概要	使用部位	寸法			材料の 種類	樹種			ヤング係数	化粧等級	目視に隠れる事項	含水率	仕上げ	防腐・防蟻処理	その他					
				巾	成	長さ		心材	化粧	その他												
構造用製材	柱材: 基本的に2倍材とし、4寸材柱は末口180から220mm、 5寸柱は220～250mmの原木丸太を寸法とする。 原木サイズが末口200以上であるか、又はヤング 係数70以上が確認できたものについては樹齢40 年生の間伐材も使用可とする 「杉」の柱、梁などの構造材: 原則として樹齢60年以上の材とし、出来る限り 目の細い材を使用する。使用する際は使用部位 を製材者に伝え、適材を使用するように心がける。 構造材全般: 断面を表示する寸法(設計寸法)は、仕上がり寸法 を示す。そのため、原木の製材に当たっては、 乾燥によるやせや曲がりを考慮し適切な分撈しを 行い、修正後きの後の仕上げ時に設計寸法を確保 できるようにすること	○ 土台		120	120	図示	製材	桧			計測せず	特1等	目視に隠れる事項	25%以下	自動かんなり仕上げ(モルダー)以上と する	樹種により処理せず (5.1.7) (a) (1)						
			120	100	製材		桧															
		○ 大引き		90	90		製材	桧				特1等										
				120	120		製材	桧		通し柱												
		○ 柱		120	120		製材	桧		管柱	計測せず	上小	「特一等」材とは1等材で4材 面に丸みのないものとする。 生き節は使用可とするが、 腐れ、死に節、抜け節などの 用材の弱点となるものは原則 として不可とする。 死に節や抜け節などがある 場合は、工事監理者と協議 の上、理め木などの措置を するか、交換するかを決定 する。また、カビの発生する おそれのある材や、虫食い 跡には十分注意を行い、 工事現場までは持ち込まぬ こと 化粧となる柱・梁桁材は、 超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	120		製材	桧	○													
		○ 柱		120	150		製材	桧	○		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	150		製材	桧	○													
		○ 柱(丸太)		図示	図示		製材	桧		丸太	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				図示	図示		製材	杉	特殊													
		○ 柱(特殊)		120	120		製材	杉			スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	120		3000	製材	杉													
		○ 梁		120	150	3000	製材	杉		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	180	6000	製材	杉														
		○ 梁		120	210	3000	製材	杉		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	240	3000	製材	杉														
		○ 梁		120	270	5000	製材	杉		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	330	7000	製材	杉														
		○ 梁		120	360	4000	製材	杉		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	150	5000	製材	杉														
		○ 梁		120	180	5000	製材	杉		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	210	3000	製材	杉														
		○ 梁		120	240	5000	製材	杉		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	270	6000	製材	杉														
		○ 梁		120	330	6000	製材	杉		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	120	3000	製材	杉	○													
		○ 梁		120	150	4000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	180	7000	製材	杉	○													
		○ 梁		150	150	3000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				150	180	7000	製材	杉	○													
		○ 梁		150	210	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	150	5000	製材	杉	○													
		○ 梁		120	180	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	210	4000	製材	杉	○													
		○ 梁		120	270	4000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				150	150	5000	製材	杉	○													
		○ 梁		150	180	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				150	150	5000	製材	杉	○													
		○ 梁		150	210	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	150	5000	製材	杉	○													
		○ 梁		120	180	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				120	210	4000	製材	杉	○													
		○ 梁		120	270	4000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
				150	150	5000	製材	杉	○													
		○ 梁		150	180	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等			25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)						
150	150			5000	製材	杉	○															
○ 梁		150	210	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		120	150	5000	製材	杉	○															
○ 梁		120	180	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		120	210	4000	製材	杉	○															
○ 梁		120	270	4000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		150	150	5000	製材	杉	○															
○ 梁		150	180	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		150	150	5000	製材	杉	○															
○ 梁		150	210	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		120	150	5000	製材	杉	○															
○ 梁		120	180	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		120	210	4000	製材	杉	○															
○ 梁		120	270	4000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		150	150	5000	製材	杉	○															
○ 梁		150	180	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		150	150	5000	製材	杉	○															
○ 梁		150	210	5000	製材	杉	○	スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		120	150	5000	製材	杉	○															
○ 梁		120	120	図示	製材	杉		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		120	240	図示	製材	杉																
○ 小梁		105	105	図示	製材	杉		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		105	105	図示	製材	杉																
○ 棟木		—	—	—	—	—		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		—	—	—	—	—																
○ 火打梁 (鋼製でも可)		—	—	—	—	—		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		—	—	—	—	—																
○ 1階筋かい		45	90	図示	製材	桧		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		45	90	図示	製材	杉																
○ 2階筋かい		90	90	図示	製材	杉		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		90	90	図示	製材	杉																
○ 筋かい		60	104	図示	製材	杉		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		60	104	図示	製材	杉																
○ 根太		45	60	図示	製材	桧		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		45	60	図示	製材	杉																
○ 合板受材 ㊟455		45	90	図示	製材	桧		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等		25%以下を許容範囲とするが総則に おける含水率の表記を考慮すること	超自動かんな仕上げ以上とし、その 他柱・梁桁材は自動かんな両り仕上 げ (モルダー) 以上とし、逆目や節飛び	樹種・サイズ・高さ により処理せず (5.1.7) (b) (1)									
		45	90	図示	製材	杉																
○ 1階間柱		30	120	図示	製材	桧		スパン2730mmを 超える材について 特記無き材はE70を 確保すること	特1等													

種類	規格	使用部位	寸法			材料の種類	樹種	化粧等級	含水率	仕上げ	防腐・防蟻処理	その他
			巾	成	長さ							
造作用製材		廻り縁	図示	図示	図示	製材	桧	特一等	15%以下までを 許容範囲とする 木工事・総則における 含水率の表記を考慮 すること	超自動かんな仕上げ 以上とし、必要に応じて 240番程度でペーパー 掛けをする	処理せず	
		天井見切り縁	図示	図示	図示	製材	桧	特一等				
		腰見切り縁	図示	図示	図示	製材	桧	特一等				
		窓枠	図示	図示	図示	製材	桧	特一等				
		建具枠	図示	図示	図示	製材	桧	特一等				
		無目枠	図示	図示	図示	製材	桧	特一等				
		幅木	図示	図示	図示	製材	桧	特一等				
		カーテンボックス	図示	図示	図示	製材	桧	上小節				
		け込み板	—	—	—	—	—	—				
		ささら桁	220	105	図示	製材	松	特一等				
		下見板	図示	図示	図示	製材	杉	無節				
		笠木	図示	図示	図示	製材	桧	無節				
		笠木	図示	図示	図示	製材	杉	特一等				
		建具枠	図示	図示	図示	製材	桧	特一等				
床見切り縁	図示	図示	図示	製材	杉	特一等						
内装用製材	1階床材は園児が素 足歩行することを考慮 し不具合が生じる箇所 については安全な状 態に表面処理をする	1階 床	図示	18	図示	製材	赤松(県産材)	上小節				
		2階 床	図示	15	図示	製材	杉	上小節				
		腰壁	図示	15	図示	製材	赤松(県産材)	上小節				
		天井	図示	12	図示	製材	赤松(県産材)	上小節				

種類	規格	使用部位	寸法			材料の種類	樹種	化粧等級	含水率	仕上り	防腐・防蟻処理	その他
			巾	成	長さ							
造作用集成材	段板	286	60	図示	集成材	松	無節	15%以下	製材造作材と同等	処理せず		
	段板（踊り場）	—	—	—	—	—	—					

種類	規格	使用部位	寸法			材料の種類	樹種	化粧等級	含水率	仕上げ	防蟻・防蟻処理	その他
			巾 みえがかり	高さ／奥行	長さ							
外装用製材	床(デッキ)	110	40	図示	製材	杉	源平小節	15%以下までを 許容範囲とする	超自動かんな仕上げ以上	樹種・みえが かりにより処 理せず	(5.1.7) (b) (1)	
	床(大引き)	90	90	図示		桧	特一等		自動かんな削り仕上げ (モルダー)以上			
	デッキ手すり					杉	特一等					
	デッキ笠木	120	60	図示		杉	特一等		木工事・総則における 含水率の表記を考慮 すること			超自動かんな仕上げ以上
	腰壁	101	15	図示		杉	特一等	自動かんな削り仕上げ (モルダー)以上				
	腰壁見切り材	36	30	図示		杉	無地上小					
	軒天 (玄関デッキ)	90	18	図示 図示		松 (吟ウッド)	特一等 特一等					
	軒天(その他)	90	15	図示		杉	特一等					

特記仕様書（その5） S:1/100

○合板及びその他のボード類

種類	厚さ (mm) ・規格等	施工箇所 (構造材・仕上げ材の別)	
○ 構造用ケナボード	厚さ (mm) ○4.5mm	構造材	取り付けに際しては木造構造標準図による。 2.8倍・4.9倍の2種の取り付け場所がある為、くぎ打ち注意
○ 構造用合板	厚さ (mm) ・5.5 ・9 ○12 ○24 ・28 接合の程度 ○特類 ・1類 等級 ・1級 ○2級 表板 ・広葉樹 ○針葉樹	構造材	○ 図示による
○ せっこうボード	厚さ (mm) ○12.5 ○9.5	下地材	○内部壁 ・内部天井 ・図示
○ 強化せっこうボード ²	厚さ (mm) ○2.5 ・15.0・		・内部壁○ 図示 (防火間仕切り)
○ 普通合板	厚さ (mm) ・5.5 ・9 ○12.5 ・15 等級 ・1級 ○2級 表板の種類 ・広葉樹 ○針葉樹 表面性能	下地材	○内部床 (厨房) ・図示
○ けい酸カルシウム板	※ 0.8Fk ・タイプ2 (無石綿) (○6 ・12 ・16) ・化粧ボード (・6 ・)		・ 外部軒天 ・ 破風板 ・ 外部床、立上り ○ 内部壁 (厨房) ・ 腰壁 ○ 図示
○ メラミン樹脂化粧合板	JIS K 6903による 厚さ1.2		○ トイレブース ・ 隔て板 ○ 図示 (家具)
○ インシュレーションボード	・ T-IB ・ A-IB ・ S-IB ・ 9 ○12 ・15 ・18		○ 屋根下地 (ダイケン・ビルボード)

・接合具表

概要	施工箇所	記号品名	種類	材質・規格	備考
○ C4柱脚	アンカーボルト			SS400 M12 フック付	ダブルナット座金付き
○ C5柱脚	アンカーボルト			SS400 M16 フック付	ダブルナット座金付き
○ C5柱-330EW梁	引きボルト			SS400 M16	座金: 90×90×12
○ 梁仕口金物	締め付けボルト			SS400 M12	座金: φ44 t=3.2
○ 梁仕口金物	ドリフトピン			SS400 φ12	
○ 床構造用合板	釘			N75	
○ 野地構造用合板	釘			CN50	
○ ケナボード	釘			N50 CN30	
○ 玄関柱脚金物	製作金物			SS400	図示
○ トラス仕口金物	引き寄せボルト	Zマーク同等以上		ボルト:M12	

○接合金物表

概要	部位	接合金物名	種類	材質・認定規格	備考
○	玄関デッキ柱脚	玄関デッキ柱脚	製作金物	SS400	図示
○	筋かい	筋交い止め金具 (壁倍率2.0倍用)	既製品金物	Zマーク同等以上 (取付け金具共)	
○	構架材端部	羽子板ボルト	既製品金物		
○	火打ち	火打ち金物	既製品金物		
○	小屋東・母屋	山形プレート	既製品金物		
○	梁・小屋東	山形プレート	既製品金物		
○	垂木・桁	ひねり金物	既製品金物		
○	柱頭・柱脚補強金物	かすがい	既製品金物		
○	柱頭・柱脚補強金物	L字型金物	既製品金物		
○	柱頭・柱脚補強金物	T字型金物	既製品金物		
○	柱頭・柱脚補強金物	山形プレート	既製品金物		
○	柱頭・柱脚補強金物	羽子板ボルト	既製品金物		
○	柱頭・柱脚補強金物	10kNホールダウン金物	既製品金物		
○	柱頭・柱脚補強金物	15kNホールダウン金物	既製品金物		
○	柱頭・柱脚補強金物	20kNホールダウン金物	既製品金物		
○	柱頭・柱脚補強金物	25kNホールダウン金物	既製品金物		

特記仕様書（その9） S:1/150

◎ 床点接口

材 種	寸 法	形 式	枠の許容差	受枠と重枠のクリアランス
○アルミニウム製 ・ステンレス製 ・銅製 ・鋳鉄製	○450×450 ・600×600 ・	○一般形 ・密閉形 ・結露防止形	・屋内外用 ○屋内用	受枠、重枠とも ±0.5mm 以内 片側 2.0mm 以内

一般形：パッキンを装着しないもの、又はがたつき防止用パッキンを装着したもの
密閉形：ボルト、ナット等のメカニカル構造にパッキンを装着したもの

材料の品質及び性能

使用部位	材 料	屋 外 用	屋 内 用
受付材 蓋枠材	アルミニウム合金 押出形材	JIS H 4100 A6063S-T5 表面処理：標準仕様書 表 4.2.1のA-1種、A-2種、B-1種、 B-2種	
	ステンレス	JIS G 4305 SUS304 表面仕上：HL 又は No.2B程度（目地ともの場合）	
	銅材	—	銅板又は電気亜鉛めっき銅板（JIS G 3313 SEHC）の類に一般さび止めペイント（JIS K 5621）、又はメラミン樹脂焼付塗装等の防錆処理をおこなったもの
二重窓の中蓋	鉄鉄	JIS G 5501 FC150, FC200	
目地材	黄銅	JIS H 3100 C2600, C2720, C2801P JIS H 3250 C2602, C3604B	
	ステンレス	JIS G 4305, JIS G 4308 SUS304	
底板材 コーナース 底板補強材	ステンレス鋼板	JIS G 4305, JIS G 4308 SUS 304	JIS G 4305 SUS430
	アルミニウム板	JIS H 4000 (A1100P H24) 表面処理：陽極酸化塗装仕様を参照 JIS H 8601 (AA15) JIS H 8602 (B)	—
	銅材	—	銅板又は電気亜鉛めっき銅板（JIS G 3313 SEHC）の類に一般さび止めペイント（JIS K 5621）、又はメラミン樹脂焼付塗装等の防錆処理をおこなったもの

錠	亜鉛合金製（クロムめっき） 黄銅製、ステンレス製の類	—
開閉方式	旋卓・開錠は、鍵又は開閉用ハンドル式とする	
パッキン材	塩化ビニル系ゴム 施の材質、形状に適した弾力性、密着性、気密性を有する。	

軟質塩化ビニル
クロロブレン
スポンジラバー
エチレンプロピレン

アンカー材	鋼材	電気亜鉛めっき又は防錆塗料をおこなったもの
取っ手		黄銅物製、黄銅製、アルミニウム押出型材・金

製、ステンレス鉄鋼品、ステンレス製等
ステンレス鋼材、アルミニウム押出形材などで被覆した、
合衆樹脂製のものは、衝撃による変形・割れが生じないもの
とする。

蓋の荷荷重性能

蓋中央部が荷重値 $P_n = 1,000N$ において残存たわみが点接触
の有効径の 0.08% 以内 であること。

受け・蓋その他に使用上支障がないこと。

破壊荷重は、荷重値の P_n の 2 倍以上であること。

材 種	受 け 枠	備 考
・塩化ビニル又はゴム製 ・硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼 (SUS304) 製	・ステンレス鋼 (SUS304) ・硬質アルミニウム合金	

形 式	材 種	高 さ (m)
・テーパー式	・アルミニウム合金製	
・同一断面式	・	

旗竿受金物※ステンレス鋼 (SUS304) 製 ・

市販品

材 種 ・ メラミン樹脂化粧板張り (心材: 集成材) ・ 人工大理石 ◎ 図示
奥行き (mm) ・ 約 450 ・ 約 600 ◎ 図示

- ・ くつふきマット

· 牧羊

・かぎ箱

◎洗面カウンター

④ シーリング

◎ ステンレスの表面仕上げ

◎ アルミニウム及び
アルミニウム合金の
表面処理

◎ 手すり及びタラップ

16 排水工
排水工

◎ グレーチング

下表以外は、標準仕様書表9.6.1による。 【9.6.2】 【表9.6.1】

施工箇所	シー
------	----

外部建具まわり	◎ ウレタン系 ・ シリコン系
内部タイルまわり	・ ウレタン系 ◎ シリコン系
洗面カウンターまわり	・ ウレタン系 ◎ シリコン系

金屬工事

種 別	施工箇所（手すり、タラップ、建具以外）
※H.L.程度	
◎鏡面仕上 程度	調理室
・No.2B 程度	

【14.2.2】 【表14.2.1】

種 別	皮膜又は複合皮膜の種類	施工箇所（成形板、笠木、建具以外）
・B-1種（無着色）	※B	
◎B-2種（・アンバー ・ブラック系・ステンカラー）	※B・P	
・C-1種	A A 6	
・C-2種（・アンバー・ブロンズ ・ブラック系・ステンカラー）	A A 6	
・		
陽極酸化被膜の着色方法 ※二次電解着色 ・ 三次電解着色		

手すり◎ステンレス製 SUS304 (表面処理 ※H L程度 ・No. 2B 程度)

・鋼製（表面処理 ※溶融亜鉛めっきC種）
タラップ・ステンレス製 SUS304（表面処理 ※研磨なし）
・鋼製（表面処理 ※溶融亜鉛めっきC種）

傘立て◎ステンレス製 SUS304 (表面処理 ※H L程度・No. 2B 程度)
・鋼製 (表面処理 ※溶融亜鉛めっきC種)

【21.2.1】 【表21.2.1】

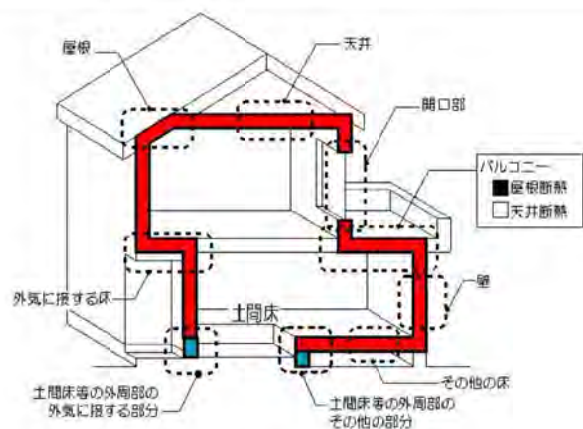
材 種	管の種類	形状	呼び径	備考
・通心力筋鉄コンクリート管	※外圧管 (1種)	・B形管 ・	・図示	
◎硬質ポリ塩化ビニル管	・VP		◎図示	
	・VU			
	・RS-VU	◎	・ ・ ・ ・	

【21.2.2】

種 類	形 式	用 途	適用荷重	メダバネ 普通目 細目	亜鉛めっき (付着量)	上面形状
・鋼 製	※受枠付 ・ボルト 固定	・溝ふた (横断用) ・溝ふた (側溝用) ・樹ふた用 ・U字溝用	・歩行用 ・T-2 用 ・T-6 用 ・T-14 用 ・T-20 用	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	※凹凸形
○ステンレス製	※受枠付 ・ボルト 固定 ○図示	・溝ふた (横断用) ・溝ふた (側溝用) ・樹ふた用 ・U字溝用 ○傘掛け溝ふた用	・歩行用 ・T-2 用 ・T-6 用 ・T-14 用 ・T-20 用	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	・凹凸形 ・平形

等級	3	<p>■断熱材の継ぎ目の処理は気密補修材を使用すること</p> <p>■防雨又は防風の為の措置をした構造材がある空間においては人体に影響を及ぼす物質を室内に流入させないようにすること。</p> <p>■各部取合部より外気が流入しないように、有効な措置をすることとする。</p>
----	---	--

●断熱材の仕様



参考例)使用する断熱材の種類と規格(λ:熱伝導率(W/(m・K))

記号	断熱材の規格名
A-1 0.052~0.051	・吹込み用グラスウール(施工密度13K,18K) ・A級 インシュレーションボード(9mm)
A-2 0.050~0.046	・住宅用グラスウール10K ・吹込み用ロックウール25K ・羊毛断熱材 ・セルローズファイバー ・木質系ボード
B 0.045~0.041	・住宅用グラスウール16K,20K相当 ①・羊毛断熱材 ・セルローズファイバー ・A種 ポリエチレンフォーム保温板1種1号、2号
C 0.040~0.035	・住宅用グラスウール24K、32K相当 ・高性能グラスウール16K、24K,32K相当 ・吹込み用グラスウール30K、35K相当 ・住宅用ロックウール(マット・フェルト・ボード) ・吹込み用セルローズファイバー・25K、45K、55K相当 ②・羊毛断熱材 ・A種 フェノールフォーム保温板 2種1号,3種1号,3種2号
D 0.034~0.029	・A種 ビーズ法ポリスチレンフォーム保温板 特号 ・A種 押出し法ポリスチレンフォーム 2種 ・A種 フェノールフォーム保温板2種2号 ・A種 硬質ウレタンフォーム保温板1種 ・A種 ポリエチレンフォーム保温板 3種 ・建築物 断熱材用吹き付け硬質ウレタンフォームA種1、A種2 ・高性能グラスウール40K、48K相当
E 0.028~0.023	・A種 押出し法ポリスチレンフォーム保温板 3種 ・A種 硬質ウレタンフォーム保温板 2種1号、2号、3号、4号 ・B種 硬質ウレタンフォーム保温板1種1号、2号、2種1号、2号 ③・A種 フェノールフォーム保温板 2種3号
F 0.022以下	・A種 フェノールフォーム保温板 1種1号、2号

羊毛断熱材「サーモウール」施工上の注意



●断熱材の仕様

- 充填断熱工法 ・ 外貼断熱工法 ← いづれかにチェック
断熱材の仕様は左記のリストより選定または商品名を記入

断熱構造とする部分		断熱材の仕様	断熱区分	厚み	熱伝導率λ	R値	備考
	屋根	「サーモウール」ライト	B	200 mm	W/m・K	3.3 m ² ・K/W	
	天井			mm	W/m・K	m ² ・K/W	
	壁	「サーモウール」ライト	B	110 mm	W/m・K	2.3 m ² ・K/W	
床	外気に接する部分			mm	W/m・K	m ² ・K/W	
	その他の部分			mm	W/m・K	m ² ・K/W	
土間床等の 外周部	外気に接する部分	ネオマフォーム	E	35 mm	W/m・K	1.7 m ² ・K/W	
	その他の部分		E	15 mm	W/m・K	0.5 m ² ・K/W	

●開口部の仕様


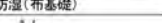


部位	メーカー	仕様	熱貫流率	気密性能	備考
玄関引き戸	建具工事	木製(通常建具)	W/m・K 以下		
木製サッシ		森の窓	4.65 W/m・K 以下	A-4	
サッシ	YKKAP	金属製	4.65 W/m・K 以下	A-4	エピソード(複層空気層12mm)
サッシ	YKKAP	金属製	4.65 W/m・K 以下	A-4	エピソード(Ⅱ) 防火サッシ
ガラス		複層(A12)			日射侵入率(北方向) 0.55以下
		複層(A12)			日射侵入率(北以外) 0.44/0.55
天窓・スカイビュー／M25	VELUX (VS手動型)	複層(A12)			ソーラーバッテリーブラインド

「屋根の断熱材の厚みが開口部補完(熱貫流率4.07以下)によるトレードオフ適用」

●各部詳細 ※該当する納まりにチェック

結露防止対策					浴室廻りの断熱材施工方法 ※下図のいずれかを選択				
・防湿層	<input checked="" type="radio"/> あり	部位	・ 屋根 ・ 壁	・ 天井 ・ バルコニー(屋根断熱)	<input checked="" type="radio"/> 浴室下部に断熱材	<input type="radio"/> 基礎断熱			
	<input type="radio"/> なし	結露計算シートによる							
・通気層	<input checked="" type="radio"/> あり	部位	・ 屋根 ・ 壁	・ 外気に接する床 ・ バルコニー(屋根断熱)					





床下の防湿の確認 ※下図のいずれかを選択

<p>・ 床下防湿(布基礎)</p> 	<p>・ 床下防湿(布基礎)</p> 	<p>○ 床下防湿(ベタ基礎)</p> 	<p>埋め込み照明器具部</p> 
--	--	---	--

断熱材取り合い部 ※下図のいずれかを選択

<p>・ 床下防湿(布基礎)</p>	<p>・ 床下防湿(布基礎)</p>	<p>屋根～天井</p>	<p>間仕切り壁～天井</p>
--------------------	--------------------	--------------	-----------------

断熱材取り合い部 ※下図のいずれかを選択

間仕切り壁～床	○ 間仕切り壁～床	網差し廻り	間仕切り壁～天井(プラスチック系断熱材)
 <p>気密テープ 断熱材</p> <p>右側の網差し等は気密補助材を使用する</p>	 <p>通気止め 断熱材</p>	 <p>気密テープ フィルム補てき材 断熱材 気密フィルム</p> <p>①網差し断熱材を施工する</p>	 <p>気密テープ 断熱材 断熱材受け 間仕切り壁</p>